

高齢者が受給している厚生年金、国民年金等の公的年金は、物価が上昇すれば、「物価スライド」により年金額がその分だけ増えたのだが、年金財政が厳しくなったために来年度から「マクロ経済スライド」という仕組みに切り替わる予定だ。

この結果、インフレがあっても、年金は原則として物価上昇率から「調整率」を差し引いた率でしか増えなくなる。

調整率は、高齢化の進み具合に応じて毎年少しずつ変るのだが、おおむね1%前後で推移する見通しである。年金の増額がインフレに負けることになるので、今の貨幣価値で考えると実質的に目減りしていくことになる。

厚労省の試算では、現役世代の賃金上昇率を年2.5%と想定している。一方、年金はマクロ経済スライドで実質目減りする。同省は今後、モデル世帯の所得代替率が40%を切らないようにし、実質的な年金額も下がり過ぎないようにする歯止め措置を設ける方針を打ち出すので、際限なく給付水準が下がることにはならないだろう。（読売新聞コラム[社会保障]から）